

投資情報

ウィークリー

2023/04/03



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年4月3日号
調査情報部

相場見通し

■先週のマーケット

先週は、リーマンショックの教訓を活かした当局の迅速かつ大胆な対応が奏功、金融不安が和らいだことで米国の金融市場は落ち着きを取り戻した。従来からある資金繰り支援の連銀窓口制度を通じた融資額は、SVB等の破綻後のピーク時には過去最高の1529億ドルに達したが、29日には881.5億ドルにまで急減。また、恐怖指数のVIX指数も先週に20を割り込んだ他、S&P500は4000ptの大台を回復、10年債利回りは反発し、原油はWTI先物が30日に74ドル台を付けた。尤も、魅力的な金利に気づいたのか、預金者がMMF（マネー・マーケット・ファンド）に資金を移している模様で、MMFの資金残高はパンデミック時を上回る5.1兆ドル強にまで急増した他、銀行株、例えばKBW銀行指数の反発は限定的となっており、シャドーバンクを含めた金融不安が燦っている。

先週（30日まで）の日本株は、週初は売買代金が低迷したものの、欧米株式市場の反発、配当再投資やその思惑等に絡んだ売買等が株価を押し上げた他、配当落ち日の30日も100円安程度と確りした展開で、日経平均の週間の上昇幅は397円となった。

■主なタイムテーブル

右図は4月、5月の内外の主なタイムテーブル。SVB、クレディ・スイスなどによる金融不安の発生をきっかけに、金融機関の資金調達コストの上昇やバランスシート改善の動きが今後強まれば、信用収縮やリセッションに繋がるリスクがある。一方で、リセッション懸念の高まりは、インフレの鎮静化にも繋がりがやすく、FRB利上げ打ち止め観測が高まっているのも事実だ。ただ、雇用やサービスなどによる高インフレリスクが依然として残り、金融政策（4月はFOMCの開催予定がない）の判断は、3月雇用統計（7日）など今後発表されるデータ次第となろう。また、日本の主な4月のイベントは、3日の日銀短観、植田氏が日銀総裁に就任、27日から28日の日銀政策決定会合、統一地方選挙、23年2月期及び3月期企業の決算発表など。5月は広島でのG7サミットが最大の注目点だ。

4月、5月の主なタイムテーブル

月	日	国他	イベント
4	1	日本	こども家庭庁の設置・デジタル資金開始
			自動運転レベル4の公道走行解禁
	3		日銀短観（3月調査）
		米国	3月ISM製造業景況指数
	7		3月雇用統計
	8	日本	日銀・黒田総裁任期満了
	9		日銀・植田総裁就任
			統一地方選挙（第1陣・都道府県などの首長）
	12	米国	3月のFOMC議事録
	12~13	G20	財務相、中央銀行総裁会議
	14	日本	東急歌舞伎町タワーがオープン
		米国	3月小売売上高、鉱工業生産、ミシガン大学消費者マインド
	15		財務省、半期に1度の為替報告書の議会提出期限
	16~18	G20	外務相会合
	18	中国	3月の経済指標発表（工業生産、1~3月期GDPなど）
	21	日本	3月消費者物価
	23		統一地方選挙（第2陣・一般市・町村議会議員など）
24		日本電産決算発表 月末から来月半ばに決算発表本格化	
27~28		日銀政策決定会合	
		日銀「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）	
	月内	世界	IMF世界経済見通し
5	2~3	米国	FOMC
	4	欧州	ECB
	6	英国	チャールズ3世とカミラ王妃の戴冠式
	11~13	G7	財務相・中央銀行総裁会議（新潟）
	13~14	米国	FOMC
	19~21	G7	サミット（広島）

予定は変更となる可能性があります。各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

■マイクロン、インテル

マイクロン・テクノロジーの23年8月期第2四半期(12~2月)決算では、売上高、調整後EPSがともに市場予想を下回ったものの、PC向けでは下期に需要増加を、データセンター向けでは第2四半期の売上が大底になりそうとの見方を会社側が示した。また、インテルは29日の投資家向けイベントでデータセンター向け新チップを市場予想より早く投入する予定を披露したことが好感され、先週の両社株価は大きく上昇。対話型AI「ChatGPT」の成長期待などで人気のエヌビディアを含め、半導体市況は最悪期を脱し、中長期的な成長サイクルへの期待も高まっているようだ。

■今週の日本株見通し

週初発表される日銀短観では、大企業製造業DIで5四半期連続悪化、大企業非製造業DIで4四半期連続改善がそれぞれ見込まれているが、製造業の悪化度合い、非製造業の改善がどの程度鈍化するのかが注目される。また、設備投資の先送りがどの程度あるのか、仕入れ・販売価格判断DIでコスト上昇と値上げ対応の状況、新年度の売上高や経常利益の計画など、今後の日本株の先行きを見る上で重要なヒントとなりそうだ。

今週の日本株は、米株市場での半導体株や大型テクノロジー株の足元までの強含み、週末の3月米雇用統計における雇用者数の伸び悩み観測、それに伴う利上げ打ち止め及び年内利下げ観測が強まる可能性、また、新年度相場入りでのポートフォリオ入れ替えなどから、エレクトロニクス株への物色意欲が一段と強まる可能性がある。ただ、米債券市場では既に利下げを織り込み、10年債利回りは一時3.3%台にまで低下し、金利の低下余地は限定的とみられる。また、欧米の金融不安で日銀による金融政策正常化の開始時期が先延ばしになる可能性が高まりつつあるが、一方で春闘やコアインフレーションの状況などから、日本の長期金利に上昇圧力がかかるサプライズも残るため、グロース株へ大きくシフトするのはリスクが高いと考え、それらは今月末の決算発表を鑑みた個別対応が無難であろう。

一方、日本株の大きな魅力である低バリュエーション。24年3月期は東証の要請もあって「株主還元強化」ラッシュになる期待があり、グロース株が人気化するタイミングでは寧ろ低バリュエーション株の押し目買い好機と考える。低バリュエーション株、いわゆるPBR1倍割れの主力銘柄は、銀行などの金融、鉄鋼・化学などの素材、海運などをイメージしがちであるが、トヨタやホンダ、アイシンなど自動車関連や不動産、建設、百貨店などにも多くある点に注目。その中で今週は、サプライチェーンの改善等に伴う24年3月期の業績回復を見越して自動車関連銘柄を狙ってみたい。

(増田 克実)

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用で今来期業績堅調見通しの主な低 PBR 銘柄群

東証プライム市場全体の前期実績 PBR は、3月16日の1.15倍を底に切り返し、30日時点で1.18倍まで上昇してきた。一方、同市場上場の個別銘柄では、全体の約49%に相当する900銘柄が1倍割れとなっており、0.5倍未満も223銘柄に達している。下表には、TOPIX1000採用で今来期業績見通しが堅調である主な低 PBR 銘柄群を掲載した。東証プライム、スタンダード上場でPBR1倍割れの企業約1800社に具体策の開示を要請することも、追い風になりそうだ。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で今来期業績堅調見通しの主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
6995	東海理	1583	20.7	0.54	3.79	28.6	1.52	0.35	0.08	4.89	5.56
6473	ジェイテクト	1003	13.8	0.54	2.19	35.4	6.97	1.86	-0.58	2.87	3.16
5110	住友コ	1183	17.3	0.57	2.96	33.1	2.81	2.74	-0.33	1.39	0.37
5991	ニッパツ	926	8.7	0.60	3.46	30.4	3.8	0.17	0.54	3.69	5.15
3105	日清紡HD	1007	8.8	0.60	3.58	32.4	4.28	1.82	0.36	2.65	1.07
8309	三井住友トラ	4547	8.8	0.61	4.40	15.4	12.87	-0.45	-6.59	-5.31	-0.39
4547	キッセイ	2613	11.2	0.62	3.06	273.7	1.64	-0.33	1.71	2.62	2.44
6118	アイダ	803	25.2	0.63	3.74	11	0.69	-1.37	-1.19	0.61	-0.9
8439	東京センチュ	4340	531.2	0.64	3.30	10.5	0.39	-0.09	-4.4	-3.5	-6.51
8022	ミズノ	3100	8.8	0.64	2.26	13.9	6.17	-0.16	-3.02	4.6	8.63
3002	ガンゼ	4480	20.6	0.65	3.24	11.1	1.65	-1.1	-1.39	3.19	8.52
3289	東急不HD	634	11.7	0.66	3.00	11.2	8.96	0.63	-1.58	-0.58	-6.98
9987	スズケン	3295	15.1	0.66	2.19	19.6	0.29	-0.33	-3.03	-2.73	-3.67
2602	日清オイリオ	3260	10.8	0.66	2.76	18.6	0.58	-1.06	-2.06	0.78	0.58
1803	清水建	747	10.7	0.66	2.81	38.8	0.96	0.24	-0.08	3.46	3.24
7752	リコー	979	10.5	0.67	3.47	97.6	3.76	-0.38	-4.11	-2.64	-5.3
8242	H2Oリテイ	1443	15.3	0.69	1.73	326.3	3.48	2.07	1.37	8.03	13.07
6250	やまびこ	1321	6.6	0.71	3.94	38.9	54.13	2.8	3.06	10.54	13.62
5802	住友電	1678	13.1	0.72	2.98	18	9.13	1.14	0.75	4.23	6.06
8233	高島屋	1888	11.5	0.72	1.27	305.6	1.79	1.78	-0.54	2.44	4.85
6222	島精機	1905	-	0.73	0.53	-	1.44	2.36	2.13	2.31	-1.51
6269	三井海洋	1392	13.1	0.73	-	27.6	32.26	1.32	-2.28	-0.57	-4.02
8584	ジャックス	4340	7.3	0.74	4.26	13.9	5.59	-0.16	-1.2	2.78	7.8
2681	ゲオHD	1557	10.7	0.74	1.54	19	2.2	-0.16	-4.29	-11.63	-16.06
1720	東急建	672	17.7	0.77	5.36	-	12.82	-1.03	-2.62	0.93	3.16
4023	クレハ	8350	8.1	0.77	2.99	37.3	1.63	-0.14	-0.66	0.61	-4.71
8934	サンフロ不	1268	5.9	0.77	3.79	18.7	0.79	2.57	1.91	8.55	10.21
7451	三菱食品	3195	8.2	0.77	3.44	22.7	8.87	-0.65	-1.88	0.23	0.46
6395	タダノ	1023	26.0	0.78	0.98	-	0.8	1.89	0.11	4.59	7.6
5201	AGC	4905	12.5	0.78	4.28	151.2	4.16	1.44	-0.9	1.95	5.03
7270	SUBARU	2106.5	7.7	0.79	3.61	180.4	2.66	0.67	-1.98	-0.24	-3.74
8801	三井不	2450	12.0	0.80	2.45	15.6	10.53	1.44	-2.02	0.62	-4.58
4887	サワイGHD	3635	9.0	0.80	3.58	-	5.47	-0.81	-1.73	-4.68	-9.13
6277	ホソミクロン	2870	9.6	0.80	2.61	12.6	30.25	0.7	1.36	4.21	4.97
6516	山洋電	6020	6.2	0.83	2.16	34.9	11.72	0.73	3.25	3.76	5.02
9022	JR東海	15795	22.0	0.84	0.82	-	42.68	0.05	1.96	1.7	-1.59
8905	イオンモール	1731	30.5	0.84	2.89	11.9	3.05	1.7	-0.81	-1.5	1.27
6674	GSユアサ	2362	15.8	0.85	2.12	13.4	8.64	2.06	-0.12	2.49	5.44
6472	NTN	330	14.6	0.85	1.52	237.5	2.61	1.35	-1.84	7.21	13.67
7613	シークス	1381	8.5	0.85	2.32	22.3	3.19	1.29	-1.79	-0.04	4.8
6113	アマダ	1223	12.9	0.87	3.93	18.5	0.65	-0.35	-1.59	4.2	9.53
2206	グリコ	3340	21.2	0.87	2.40	24.6	1.42	0.33	-1.27	-3.4	-4.66
3087	ドトル日レス	1884	37.9	0.87	1.59	-	0.62	-0.27	-0.07	2.51	6.59
6104	芝浦機	3105	17.4	0.89	2.42	18.8	7.82	1.93	1.79	6.62	10.24
6701	NEC	5070	11.7	0.89	2.17	14	8.09	1.05	2.71	5.79	5.95

※指標は3/30日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5301 東海カーボン

炭素製品大手で、タイヤ用カーボン素材や電炉用電極、半導体素材に展開、子会社でカソード事業も手掛けている。22年12月期業績は黒鉛電極の市況反転とファインカーボンの成長拡大で大幅増収増益となった。売上高は前年比31.5%増の3403.7億円、営業利益が同64.7%増の405.8億円となった。黒鉛電極事業は前年の在庫調整から反転、下期は売価が前年比約30%上昇した。米国拠点の大口径・高品質電極が特に堅調だった。セグメント売上高は前年比46.8%増収、営業利益は前年の4億円の赤字から80.3億円の黒字に転換した。カーボンブラック事業は中国拠点の売却で数量は減少したものの、補修用タイヤがトラック、バス向けに需要旺盛で、売価調整も寄与し、同39.2%増収、39.8%営業増益となった。また、ファインカーボン事業では半導体エッチング工程で使用される高付加価値品のソリッドSiC（シリコンカーバイド）製品が伸びたほか、SiC半導体の急成長を受け関連製品の需要が拡大し、同26.2%増収、54.3%営業増益と好調だった。スメルティング&ライニング事業では高炉ブロックがウクライナ危機の影響を受けたものの、カソードや炭素電極の需要は堅調で、同31.2%増収となった。営業利益は原料価格や労務費の高騰を売価引き上げと生産効率改善でカバーしたものの、のれん償却の影響で同30.1%減益となった。一方、工業炉及び関連製品事業では中国ロックダウンと民生電子部品業界の低迷を受け、同9.7%減収、17.1%減益となった。

続く23年12月期は売上高4100億円(前期比20.5%増)、営業利益450億円(同10.9%増)を見込む。黒鉛電極事業は競争激化を想定し、増収減益計画だが、その他のセグメントは増収増益の見通し。とくに、カーボンブラックの北米拠点フル稼働や半導体市場回復によるファインカーボンの増加、セラミックコンデンサやリチウムイオン電池電極材の市場拡大などが寄与する見通し。また、2025年までのローリング中期経営計画「T-2025」を策定し、「主力事業の成長軌道回帰」、「事業ポートフォリオの最適化」、「サステナビリティ経営基盤構築」の方針を掲げ、2025年の売上高4840億円(前期比42.1%増)、営業利益690億円(同179.9%増)を目指す意欲的な計画を打ち出している。黒鉛電極事業を2割以下に抑え、カーボンブラックを基盤事業に、ファインカーボンや工業炉など成長事業を育てていく考え。



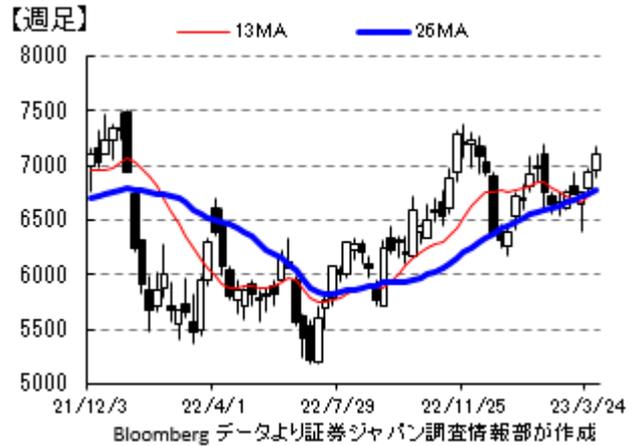
[決算説明会資料](#)

6965 浜松ホトニクス

最先端の光検出技術を有し、光電子増倍管では世界シェア約90%。光半導体も高シェア。23年9月期第1四半期(10~12月)業績は売上高が前年同期比17.3%増の551.6億円、営業利益が同38.6%増の155.0億円となった。主力の電子管事業では、光電子増倍管やイメージ機器、光源などが減少したものの、非破壊検査向けマイクロフォーカスX線源や半導体製造・検査装置向け光源が伸び、セグメント収益は前年同期比14.7%増収、24.9%営業増益と堅調だった。もう一つの主力事業である光半導体事業では、半導体製造・検査装置向けイメージセンサや医療分野のX線CT向けシリコンフォトダイオードが好調で、同11.1%増収、18.1%増益となった。また、画像計測機器事業では画像処理・計測装置がサーバーや車載用基盤の検査向けX線TDIカメラの売り上げが増加したほか、半導体故障解析装置が国

参考銘柄

内やアジアを中心に売り上げを伸ばし、同 55.1%増収、181.6%増益と伸長した。今回、中間及び通期の計画は据え置かれており、通期計画は売上が前期比 13.1%増の 2362 億円、営業利益が同 2.7%増の 585 億円となっている。通期計画に対する第 1 四半期の進捗率は営業利益で 26.5%となっており、コロナ前の 18 年 9 月期の 22.6%、19 年 9 月期の 23.6%、さらに前期の 19.6%も上回っており、順調な進捗といえそうだ。また、同社の連結子会社である ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパはフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つ NKT フォトニクス社を 3 月 31 日付で傘下に収める。NKT フォトニクスが得意とするファイバーレーザーと同社のレーザーダイオードは相補的な関係にあり、子会社化による新たな分野の展開が期待されよう。



決算短信

(大谷 正之)

7071 アンビスホールディングス

2023 年 9 月期第 1 四半期の業績は、売上が前年同期比 43.9%増の 72.5 億円、営業利益が前年同期比 36.1%増の 19.8 億円、営業利益率が前年同期比 1.5 ポイント低下の 27.4%となった。第 1 四半期には計画通り 7 施設の新規開設を実施し、第 1 四半期末の施設数は前年同期末比 17 施設増の 65 施設、定員数は前年同期末比 887 名増の 3,176 名となったほか、既存施設の稼働率は 88.1%、新規施設の稼働率は 55%から 60%となった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響があったものの、既存施設の稼働率は安定稼働の目安となる 82%から 85%を上回り、引き続き高い稼働率を維持した。また、首都圏を中心としたドミナント戦略により、新規施設も順調な立ち上がりとなった。利益面では、前年同期の反動から営業利益率が若干低下したものの、本社集約型の管理体制の構築や徹底した需要予測調査に基づく新規開設施設の選定・大型化、採用のシステム化などのオペレーション面の改善により、引き続き高い収益性を維持している。なお、エネルギー価格の高騰などを反映し、2022 年 10 月に入居費の値上げを実施したほか、2023 年 3 月にも追加の値上げを実施した。



投資家情報

(下田 広輝)

参考銘柄

7267 ホンダ

24年3月期第3四半期の営業利益は前年同期比9.3%増の7339億円。半導体の供給不足や中国の新型コロナウイルス感染症の影響による四輪車生産・販売台数の減少に加え、原材料価格の高騰やインフレ影響による製造コストの上昇などがあったものの、品質やニーズに見合った価格転嫁や二輪車販売台数の増加、為替影響などが寄与した。通期計画については、足元の生産・販売状況を踏まえ売上収益を前回見込みの17兆4000億円から17兆2500億円に下方修正、営業利益については製造コストの上昇圧力もあるものの、更なる事業体質の向上を図るとして8700億円(前年比1%減)を据え置いた。第4四半期の想定為替レートは1ドル130円を前提。また、上限を2500万株もしくは700億円とする自己株式の取得を発表した(2月23日~4月30日まで)。

今年1、2月の販売状況においても、主力車の販売台数は季節的要因を除くと回復は鈍く、23年度も、四輪車については半導体不足による生産制限の解消や需要の回復には時間が掛かるとみられる。しかし、半導体の調達についてはメーカーとの直接のやり取りを始めるなど、不足解消は時間の問題と思われ、中国でのロックダウン解除後の四輪車需要の回復期待も大きい。

なお厳しい環境下において、二輪事業の今後のさらなる躍進に注目したい。第3四半期はインド、インドネシア、ベトナム、タイなどアジアを中心に販売実機を着実に伸ばしており、ベトナムでは10月単月で2ヵ月連続の過去最高販売台数を記録するなど伸長が著しく、各国における経済力の高まりから品質と価格のバランスを考慮した製品の需要が高まっていると考えられる。二輪事業の営業利益は前年同期比で62%増、営業利益率は17.1%に達した。また、新たな取組みとして中国、欧州で電動二輪車も発表しており、需要の裾野はさらに広がりを見せるであろう。

四輪車の回復期待、二輪事業のさらなる成長期待、コスト上昇圧力には価格転嫁などの収益改善での取組みなど、中期的に注目したい銘柄と考える。

二輪事業 主要市場の状況

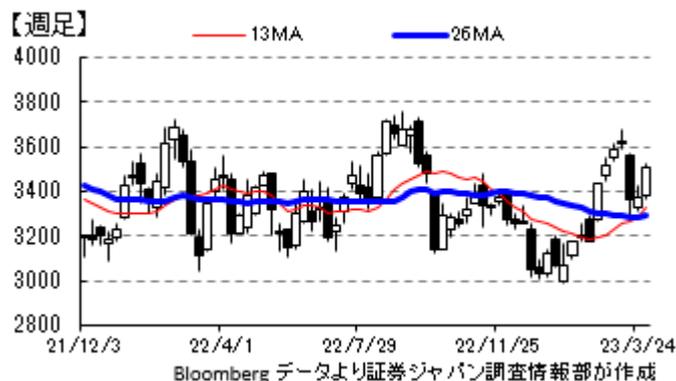
主要国	卸売実績	
	台数 (千台)	前年比 (%)
第3四半期累計(4-12月)		
インド	3,323	129.8
ベトナム	1,939	125.7
タイ	1,064	127.9
インドネシア	3,044	104.2
ブラジル	833	113.6
第3四半期(10-12月)		
インド	1,013	117.5
ベトナム	792	126.2
タイ	362	104.2
インドネシア	1,311	129.2
ブラジル	266	116.6

第3四半期事業別 売上収益/営業利益(率)

上段: 2022年度 下段: 2021年度	二輪事業	四輪事業
(台数: 千台)		
Honda グループ販売台数 (連結売上台数)	14,285 (9,570)	2,740 (1,712)
	12,775 (7,964)	3,000 (1,792)
(金額: 億円)		
売上収益	22,023	78,590
	16,020	68,236
営業利益	3,765	1,129
	2,323	1,885
営業利益率	17.1%	1.4%
	14.5%	2.8%

2022年度 第3四半期 決算説明会資料より

IR資料室



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4901 富士フィルムHD

23年3月期第3四半期の営業利益は前年同期比8.7%増の2026.3億円。通期計画の2600億円に変更はないものの、事業別ではヘルスケア部門とマテリアルズ部門については前回予想(22年11月)より減収減益に、イメージング部門は増収増益に修正した。

マテリアルズ部門は、修正の減額が幅も率も大きく、中でもディスプレイ材料事業において、前年度にモニター、タブレット及びTV液晶パネルの需要が増加した反動で売上げが減少、下期は在庫調整が厳しいことから、ディスプレイ材料の稼働率を下げるオペレーション等がその主な要因。ディスプレイ材料の回復は24年3月期の下期半ばに、半導体材料については同第2四半期に見込むとした。

ヘルスケア部門は、前年度のコロナ特需の反動や、労務費、光熱費の上昇、案件のずれなどもあり営業利益は第2四半期から前年比で減益が続いているものの、主力のメディカル事業では、デジタル病理診断用ソフトウェア等の開発・販売を行っている米国Inspirata, Inc.のデジタル病理部門を買収して院内検査画像の一元化を実現し、病理診断ワークフローの効率化を図るほか、据置型超音波診断装置の新製品の投入など積極的な展開を行っている。また、バイオCDMO事業においては、2000億円を投じてデンマーク拠点の大型設備増強、培養から精製まで原薬の一貫生産が可能な商業用連続生産システムによるGMP製造設備の米国テキサス拠点への導入など、バイオ医薬品生産プロセスの開発受託、小規模生産から大規模生産、原薬から製剤・包装までの製造受託ニーズにこたえて行くとしている。

目先の業績は数字のぶれも起こり得ようが、今後は、メディカル部門の一貫体制による囲い込み、バイオCDMO事業の成長性、マテリアルズ部門の回復、イメージング部門の伸長など、長期の視点において注目したい銘柄と考える。

部門別通期営業利益計画

	億円		
	前回予想 2022/11/10	今回予想 2023/2/8	対前回予想
ヘルスケア	1,150	1,080	-70 -6.10%
マテリアルズ	720	630	-90 -12.5%
ビジネスイノベーション	630	630	- -
イメージング	520	650	+130 +25.0%
会社/連結調整	-420	-390	+30 -
合計	2,600	2,600	- -

決算説明会資料より証券ジャパン調査情報部が作成



IR 資料室



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

4月3日(月)

3月日銀短観(8:50)
3月新車販売(14:00)

4月4日(火)

3月マネタリーベース(8:50、日銀)
3月日銀短観調査全容(8:50)
G7貿易相会合(オンライン)
上場 トランザクション・メディア・ネットワークス<5258>東証グロス

4月5日(水)

特になし

4月6日(木)

3月車名別新車販売(11:00)

4月7日(金)

2月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
2月家計調査(8:30、総務省)
2月消費動向指数(8:30、総務省)
2月景気動向指数(14:00、内閣府)
2月消費活動指数(14:00、日銀)

4月8日(土)

黒田日銀総裁が任期満了

4月9日(日)

植田日銀総裁が就任
統一地方選・前半戦投開票(知事選、政令市長選、道府県議選、政令市議選)

<国内決算>

4月3日(月)

時間未定 しまむら<8227>
【1Q】ネクステージ<3186>

4月4日(火)

時間未定 スギHD<7649>

4月6日(木)

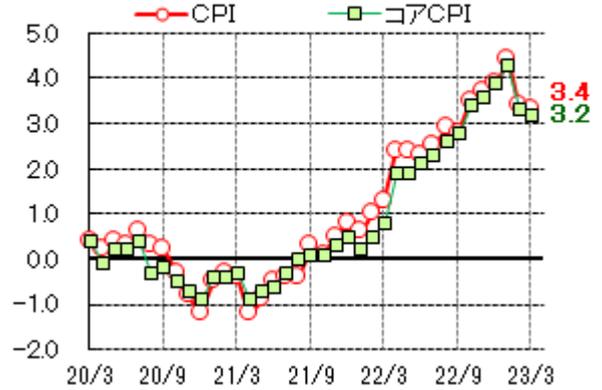
時間未定 7&i HD<3382>

4月7日(金)

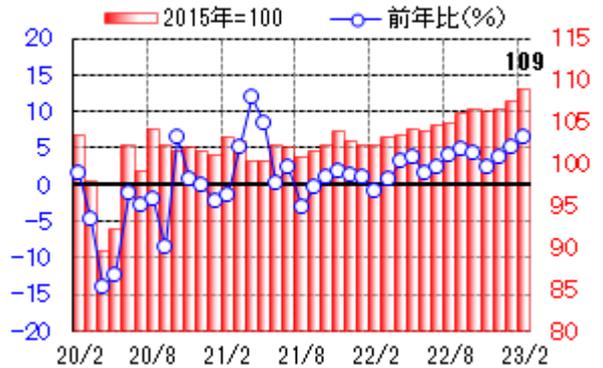
時間未定 安川電<6506>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

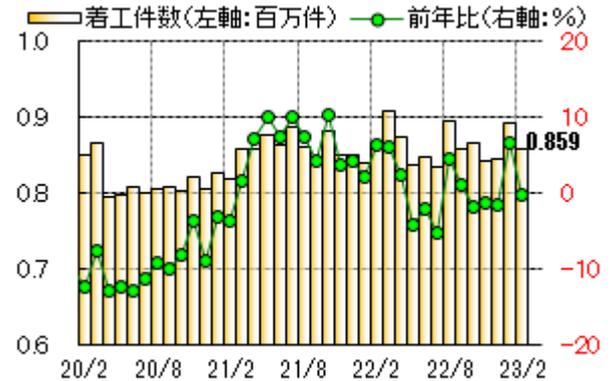
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



住宅着工



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
3月 東京CPI 前年比	+3.4% ↓
3月 東京CPIコア 前年比	+3.2% ↓
2月 失業率	2.6% ↑
2月 有効求人倍率	1.34 ↓
2月 鉱工業生産 前月比 速報	+4.5% ↑
2月 鉱工業生産 前年比 速報	-0.6% ↑
2月 小売業販売額 前月比	+1.4% ↓
2月 小売業販売額 前年比	+6.6% ↑
2月 百貨店・スーパー売上 前年比	+4.7% ↓
2月 住宅着工 前年比	-0.3% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

4月3日(月)

- 中 3月財新・製造業PMI
- 米 3月ISM製造業PMI
- 米 2月建設支出
- 米 3月新車販売
- 休場 台湾(こどもの日)

4月4日(火)

- 米 2月製造業受注
- NATO外相会議(～5日、ブリュッセル)
- 休場 台湾(こどもの日)、インド(マハビラ生誕日)

4月5日(水)

- 米 2月貿易収支
- 米 3月ISMサービス業PMI
- NY国際自動車ショー(～16日)
- 休場 中国、香港、台湾(清明節)

4月6日(木)

- 中 3月財新・サービス業PMI
- 休場 タイ(チャクラー王朝記念日)、ノルウェー、フィリピン、メキシコ、コロンビア(聖木曜日)

4月7日(金)

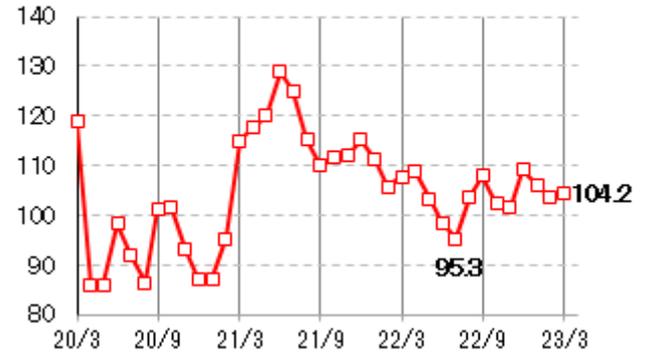
- 米 3月雇用統計
- 休場 米国、英国、加、独、仏、スイス、ベルギー、蘭、スペイン、ノルウェー、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、香港、シンガポール、インドネシア、フィリピン、インド、コロンビア、メキシコ、伯、豪、NZ、南ア、(聖金曜日)

<海外決算>

特になし

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

消費者信頼感指数 1985年=100



独IFO景況感指数



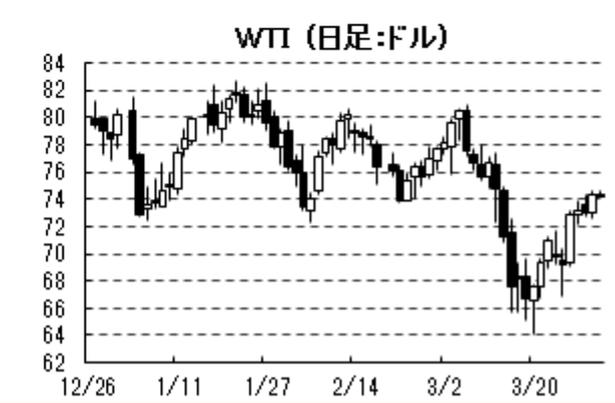
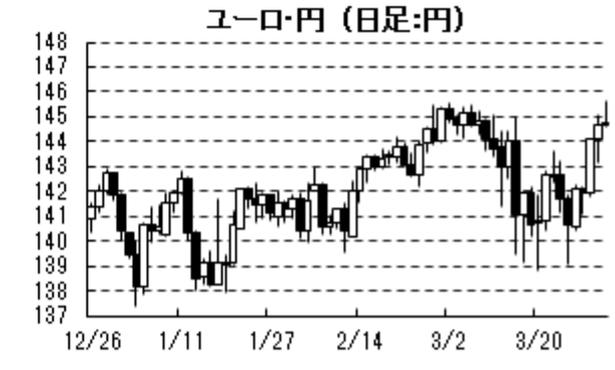
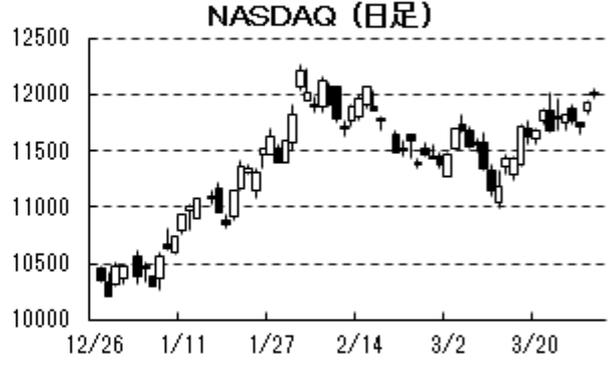
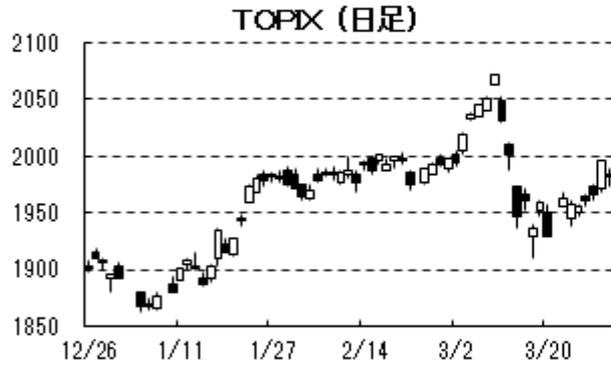
国/地域	指標	値	前月比	前年比	前回より
米	2月 卸売在庫	前月比	+0.2%	↑	
米	2月 耐久財受注	前月比 速報	-1.0%	↑	
米	3月 製造業PMI	マーケット 速報	49.3	↑	
米	3月 非製造業PMI	マーケット 速報	53.8	↑	
米	3月 消費者信頼感指数		104.2	↑	
米	4Q GDP 年率	前期比 改定	+2.6%	↓	
米	4Q コアPCE	前期比 改定	+4.4%	↑	
米	4Q 個人消費	前期比 改定	+1.0%	↓	
欧	3月 製造業PMI	マーケット 速報	47.1	↓	
欧	3月 非製造業PMI	マーケット 速報	55.6	↑	
独	3月 製造業PMI	マーケット 速報	44.4	↓	
独	3月 非製造業PMI	マーケット 速報	53.9	↑	
独	3月 IFO企業景況感指数		95.4	↑	
独	3月 IFO期待指数		91.2	↑	
独	3月 CPI	前月比	+0.8%	-	
独	3月 CPI	前年比	+7.4%	↓	
中	3月 製造業PMI		51.9	↓	
中	3月 非製造業PMI		58.2	↑	

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

3/31 15:24 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年3月31日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年3月31日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
 - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 国内株式のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内株式の手数料など諸経費について
 - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。

商号等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号
加入協会	日本証券業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。